

# 【資料1-1】平成23年度当初予算の概要

<>の数値は、前年度との比較

## 当初予算の全体像

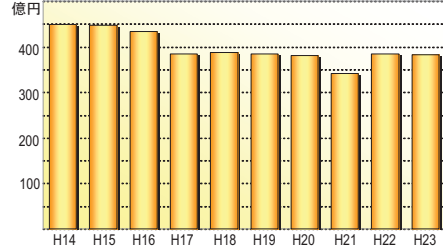
◆ 一般会計の予算額 381億50百万円  
 <▲3億30百万円、▲0.9%>

人件費の減や普通建設事業費の減などはあるが、予算規模は横ばい

◆ 全事業会計の予算額 1,213億8百万円  
 (特別会計・企業会計を含む) <▲151億79百万円、▲11.1%>

特別会計競艇事業費において、SGレース非開催の年(2年ごと)であるため関連予算が大幅に縮小

一般会計予算規模の推移

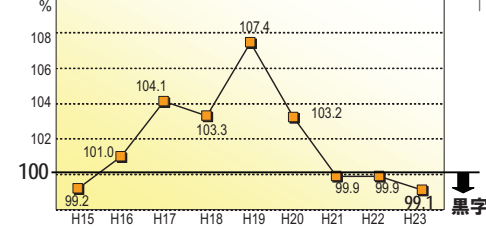


## 収支バランスの状況

◆ 経常収支比率 99.1%  
 <▲0.8ポイント>

市税等が減少したものの、普通交付税の増により、経常一般財源等が増加したため、昨年度から0.8ポイント改善した。(臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、105.1% <▲1.9ポイント>)

当初予算の経常収支比率



経常収支比率

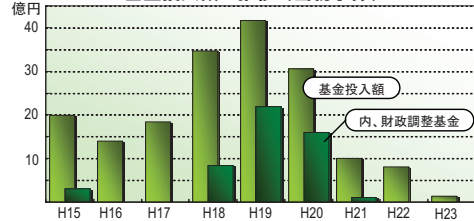
◆ 基金投入額 1億38百万円  
 (取崩額-積立額) <▲6億72百万円、▲83.0%>

取り崩しを、必要最小限の3億19百万円とし、一方で『未来子ども基金』、『交通施設整備基金』、『あんしん消防救急基金』などに1億82百万円積立した。(昨年同様、財政調整基金の取り崩しはしない。)

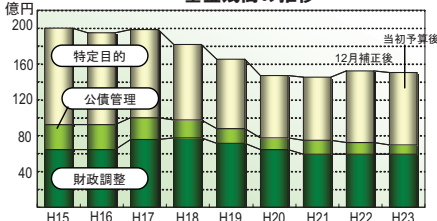
◆ 基金残高 154億18百万円  
 (普通会計ベース) <▲1億30百万円、▲0.9%>

取り崩しを極力抑制し、将来の財政需要に備えて財源の確保を図った。

基金投入額の推移(当初予算)



基金残高の推移

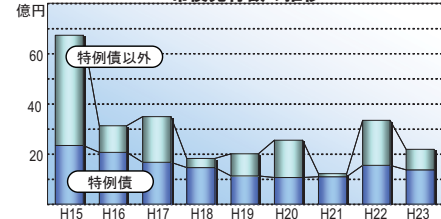


基金

◆ 市債発行額 21億93百万円  
 <▲11億44百万円、▲34.3%>

彩都地区小中一貫校整備のため施設整備事業債を約8億43百万円発行した。なお、臨時財政対策債は、13億50百万円の発行としている。

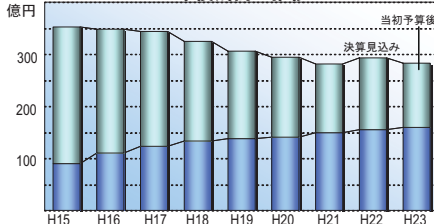
市債発行額の推移



◆ 市債残高 282億円  
 (普通会計ベース) <▲9億91百万円、▲3.4%>

平成15年度をピークに減少傾向にある。平成23年度についても、約10億円の減少。

市債残高の推移



市債

## 一般会計予算の概要

### ◆ 主な歳入の状況

- ・ 市税収入 218億78百万円 <▲1億7百万円、▲0.5%>  
 景気低迷に伴い、昨年度に引き続き減収となる見込み
- ・ 国庫支出金 58億30百万円 <+9億93百万円、+20.5%>
- ・ 市債 21億93百万円 <▲11億44百万円、▲34.3%>  
 彩都の丘学園(小中一貫校)の建設費に伴う国庫支出金の増加、同学園の用地購入完了に伴う市債の減少
- ・ 競艇事業収入 6億円 <±0億円、±0.0%>  
 ・ 収益向上策の強化などにより、前年度と同額の6億円を繰入  
 ・ 5億円を、市民生活に直結した事業に活用(救急車両1台、消防車両2台の更新、萱野北小学校エレベータ整備、環境クリーンセンター施設改修、新市街地保育所整備、病院事業会計繰出等)  
 ・ 1億円を、将来への投資に備えて『未来子ども基金』、『交通施設整備基金(北大阪急行線の延伸用資金)』に積立

### ◆ 歳出における特徴的な変化

- ・ 扶助費 78億57百万円 <+4億50百万円、+6.1%>  
 保育所入所児の増、生活保護受給者の増など
- ・ 普通建設事業費(施設整備工事など) 35億30百万円 <▲2億77百万円、▲7.3%>  
 彩都地区小中一貫校の整備、新市街地保育所の整備など、未来を支える子どもたちのための事業や、箕面駅前～滝道の再整備、中央生涯学習センターの設備改修など地域活性化事業に重点化した。
- ・ 積立金 1億82百万円 <▲7億63百万円、▲80.8%>  
 交通施設整備基金(北急延伸の準備資金)への積立など

## 『緊急プラン(素案)・ゼロ試算』について

・ 「ゼロ試算」の対象となった項目については、各方面での議論や様々な視点からいただいた多数の意見を踏まえ、その実現の可否を慎重に検討し予算に反映した。景気の低迷など本市を取り巻く環境に好転が見込めず、引き続き厳しい予算編成ではあったが、改革は着実に進展している。

	H23予算案
基金投入額	1億30百万円
経常収支比率	105.1%
経常支出の圧縮	4億36百万円

緊急プラン(素案)での目標値	
H23目標値	最終目標値(H25)
基金投入額	0 (基金依存ゼロ)
経常収支比率	104.3% 以下
経常支出の圧縮	2億39百万円 以上

(※ 経常収支比率は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた数値)

- ・ 指定管理者制度の積極的な活用(聖苑など)、市立訪問看護ステーションの民間事業者への移行、人件費のさらなる削減、内部管理事務の委託化やごみ収集業務などの委託拡大などを実施した。
- ・ 私立幼稚園児保護者補助金については、削減策を方向転換し、保育所に集中しているニーズを私立幼稚園に政策的に誘導することで、10年後には幼・保にかかる市の負担を年間2~3億円規模で圧縮する施策に転じた。

### ◆ 改革による経常収支比率の改善

- ・ 経常収支比率は99.1%に抑えることができたが、臨時財政対策債を除いた“素”の経常収支比率は105.1%となっている。
- ・ 改革による成果は、緊急プランの目標を上回ったものの、「子育て支援の新展開」による支出増や、保育所入所児の増などに伴う扶助費の増により、緊急プランのH23目標値(104.3%)に対して0.8ポイント差となった。
- ・ 各年度で緊急プランの目標値をわずかず上回ってはいるものの、ほぼ目標どおりの推移となっており、「H25経常収支比率の完全均衡(完全な経常黒字)」への歩みを着実に進めることができている。

